

平成15年12月期

決算短信(連結)

平成16年2月16日

上場会社名 株式会社シーエーシー
コード番号 4725上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都
TEL(03)3263-7241

(URL http://www.cac.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 光山 治雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経営統括本部長 島田 俊夫

決算取締役会開催日 平成16年2月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月期の連結業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	48,471	29.6	3,052	30.9	2,784	23.1
14年12月期	37,410	6.0	2,332	△ 20.9	2,262	△ 21.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	306	△ 66.8	14 19	14 04	2.3	9.2	5.7
14年12月期	923	252.2	42 78	42 62	7.3	9.5	6.0

(注) ①持分法投資損益 15年12月期 △52百万円 14年12月期 △31百万円

②期中平均株式数(連結) 15年12月期 21,633,893株 14年12月期 21,581,261株

平成14年2月20日付で1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、14年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	32,466	13,241	40.8	611 78
14年12月期	27,773	12,898	46.4	597 54

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 21,643,600株 14年12月期 21,586,424株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年12月期	△ 637	△ 659	1,418	3,341
14年12月期	977	△ 6,319	4,143	3,260

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 1社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	23,700	800	200
通 期	49,000	2,200	720

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円27銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照ください。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、株式会社シーエーシー（以下、当社）および連結子会社14社、関連会社3社（うち持分法適用会社2社）によって構成されており、「システム構築サービス」と「システム運用管理サービス」を主な業務としております。

事業セグメントと当該事業に係わる主要な子会社の位置付けは、次のとおりです。

【システム構築サービス】

当社グループ（当社および連結子会社）は、ビジネスモデル提案、情報システムに関わる戦略立案やコンサルティングからシステム開発、インフラ構築、システム保守までを対象としたサービスを提供しております。

これらのサービスについては、国内では当社が中心となって提供するほか、海外では CAC AMERICA CORPORATION（米国）並びに CAC EUROPE LIMITED（英国）が、主に現地日系企業を対象にサービス提供しております。CAC PACIFIC CORPORATION（米国）は、米国のシリコンバレーを中心とした情報収集拠点として設立、同社の100%子会社である希亜思（上海）信息技術有限公司（CAC 上海）の経営統括を行っております。CAC 上海および高達計算機技術（蘇州）有限公司は、オフショア開発拠点としての役割のほか、中国の現地企業および日系企業を対象としたシステム構築サービス等を提供しております。

また、連結子会社である株式会社アイ・エックス・アイ（大阪証券取引所ヘラクレス市場上場）は、GIS（地理情報システム）技術を中核としたビジネスモデル提案やコンサルティングサービスを提供しており、当社との連携によるサービス展開に取り組んでおります。

【システム運用管理サービス】

NSM（ネットワーク・システムズ・マネジメント）センター（CAC 第一センター）を中心とした、インターネット業務システム運用も含む総合的なシステム運用管理サービスのほか、データ処理サービスや教育サービス、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）サービス等を提供しております。

さらに、前年度より、NTTコミュニケーションズ株式会社との戦略的協業を開始し、同社「東京EAST（イースト）データセンター」内に新たな運用サービス拠点としてCAC 第二センターを開設いたしました。高度なセキュリティ機能を備えたネットワーク・インフラと、当社の豊富な実績に裏付けられた運用業務ノウハウ等を活かして、様々なニーズに対応した高付加価値アウトソーシング・サービスを提供しております。今後の協業展開においては、システム運用管理サービスの範囲を超えたサービス領域の拡大へも取り組んでまいります。

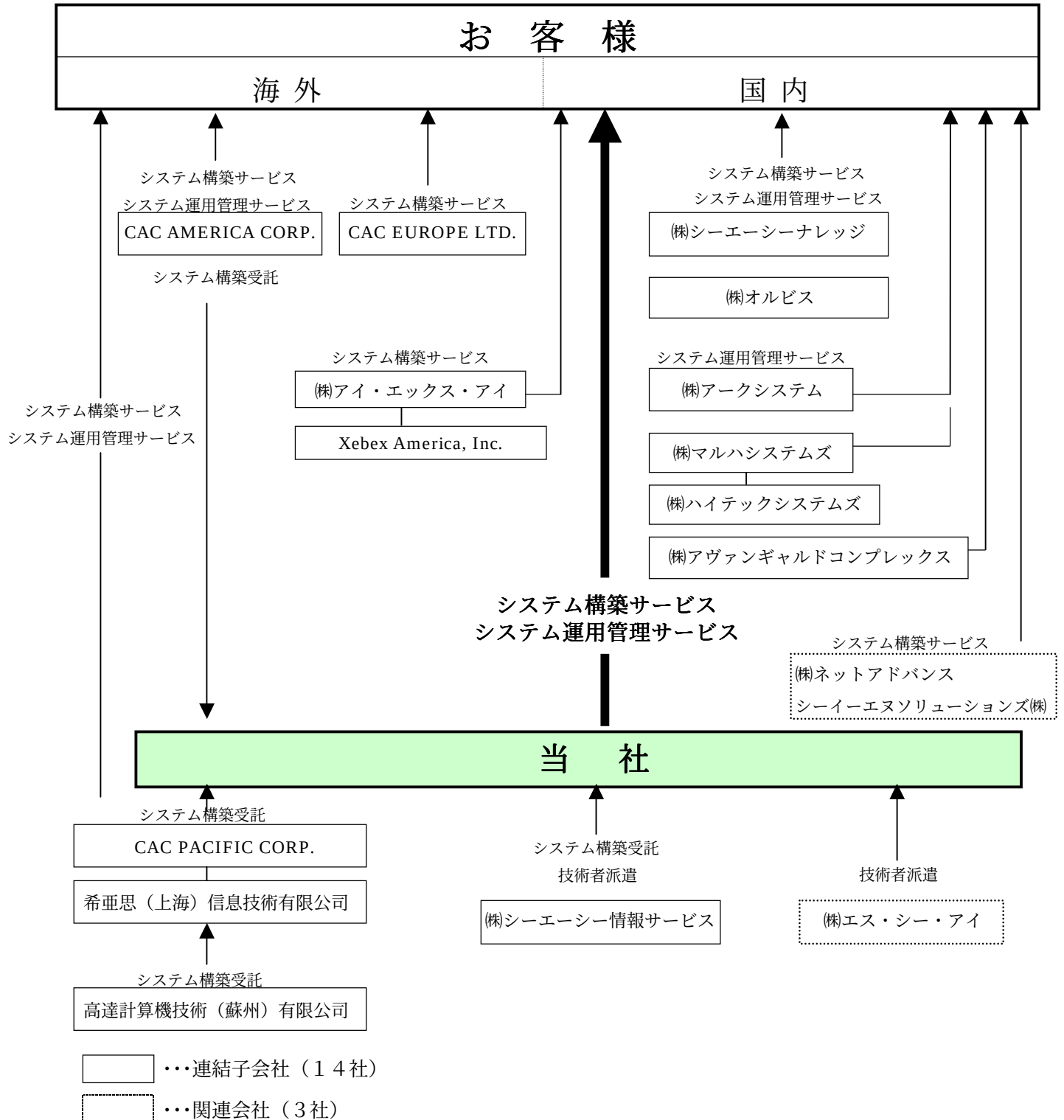
株式会社アークシステムは、高度なシステム基盤構築力を生かしたサービス提供しており、株式会社シーエーシーナレッジは、主に流通業向けシステム運用管理サービスを提供しております。

海外については、米国において、CAC AMERICA CORPORATION が日系の金融機関や商社等を対象としたサービスを提供しているほか、中国においては、CAC 上海が当社の主要顧客を中心とする現地日系企業に、システム運用管理サービスを提供しております。

なお、当年度において、東洋ゴム工業株式会社（2003 年1月）およびマルハ株式会社

（2003 年 12 月）との I T 戦略パートナーシップ契約締結に伴い、それぞれの情報システム子会社であった株式会社オルビス、株式会社マルハシステムズ他 1 社、合計 3 社を新たに連結子会社としました。

以上に述べた企業集団の概要図は、次のとおりであります。



（注1）株式会社アイ・エックス・アイは大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場しております。

（注2）株式会社エス・シー・アイは持分法非適用関連会社であります。

（注3）株式会社マルハシステムズは 2004 年 3 月 1 日付で株式会社 CAC マルハシステムズへ社名変更予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、先進的なIT（情報技術）を駆使し、顧客の事業発展を支えるパートナーとして、「お客様と目標を共有し、協働・共創することにより、共に成功を実現する企業“ITサービスコラボレータ”」を目指しております。

1966年（昭和41年）の創業以来、顧客指向の姿勢に徹し、情報化戦略・計画に関するコンサルティングから情報システムの設計・構築・導入、さらには運用管理・保守に至るまで、一貫したサービスを提供しております。

今後とも、絶え間なく進化するIT産業において、時代適合の技術を活用し、最適な情報システムと高品質のサービスを追求してまいります。また、上場企業として、継続的な企業成長を実現し、社会的責任を果たし株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、効率的な事業運営による健全な財務体質の維持・強化に努めながら、適正かつ安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保資金については、主として、先進技術等の研究開発、プロフェッショナル人材の育成・強化、生産力並びに品質力向上等に積極投資し、将来にわたっての企業総合力、およびグループの事業基盤強化に努めてまいります。

また、2003年3月28日開催の定時株主総会において、商法第210条に基づく自己株式の取得（取得株式の総数70万株、取得価額の総額7億円を上限とする）について決議、承認されました。なお、当年度末までに自己株式の取得は行っておりません。

(3) 中長期的な経営戦略と経営指標

当社が属する情報サービス産業は、グローバル化やブロードバンドの進展とそれらを支える情報技術の進歩、社会インフラの整備・拡充など、中期的な市場成長が見込まれております。同時に、情報システムは、経営改革や経営効率向上、競争力強化など、企業経営に必要な不可欠な経営資源として、顧客ビジネスにおける重要性がますます高まってきております。

当社グループは、経営基本方針に従い、グループの業容拡大と将来に渡っての着実な事業成長を実現していくために、以下の4つの重点課題を掲げております。

①グループ経営基盤強化

グループ経営資源の拡充、内外の先進企業との戦略的協業による事業展開並びにビジネス機会の拡大を図ってまいります。また、人的資産、知的資産、技術および業務ノウハウ等を横断的に活用し、グループ各社の自主・自立的な成長と、グループ内の連携等を通じた相乗効果により、グループ経営基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

②業種・業務特化とソリューション展開

市場・技術・サービスの三つの軸を切り口に、当社グループが競争優位を発揮し、持続的な拡大・成長が期待できる特化領域を定め、経営資源を重点配分してまいります。同時に、高度な専門能力やノウハウをベースとした特定業種・業務向けの各種ソリューションを積極的に開発・提供し、付加価値の向上と差別化を実現してまいります。

③システム運用管理事業の拡大

顧客との継続的な相互信頼関係を基本とした経営基盤の一層の安定化を目指し、システム運用管理事業の拡充に、特に注力してまいります。そのために、サービス水準の絶えざる高度化、サービスメニューの充実、センター設備の質・量両面における刷新と拡充を進め、ユビキタス社会における高付加価値、高信頼性のアウトソーシングサービスの確立を図ってまいります。

④サービス品質の向上

当社品質方針に沿い、独立系企業として 30 数年以上にわたって幅広く蓄積した業務経験や専門知識、高度なノウハウ等をベースに、ビジネス・スキル、マネジメント・スキルおよび IT スキルを日々練磨し、最高水準のサービス品質の維持・向上と同時に、先端技術を駆使したネットワーク時代における高度なセキュリティレベルの実現を追求してまいります。さらに、より大きな顧客満足度の実現を目指し、時代に適合した新たなサービスやソリューションの開発、既存メニューの拡充・強化等によって顧客の収益拡大、価値向上に日々取り組んでまいります。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、2000 年度（平成 12 年 12 月期）より取締役会の活性化と意思決定の迅速化、組織運営の効率化等を図るため、取締役を従来の 15 名から 10 名へ削減し、意思決定および監督と、業務執行を明確に分離する執行役員制度を導入しております。監査制度につきましても、監査役 3 名のうち 1 名を社外監査役として、経営監視機能の強化を図っております。社外監査役には、当社との資本的関係や取引関係その他の利害関係はありません。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。

コーポレートガバナンス強化においては、経営判断の合理性や専門的視点に立った助言等を得るため、社外有識者による「経営アドバイザリーボード」を当年度より導入いたしました。さらに、法令遵守の経営を強化、徹底していくための取り組みも進行しており、社内コンプライアンス委員会（2004 年 1 月発足）を中心とした日々の活動と同時に、基本理念および行動指針等を含めた包括的な社内コンプライアンスリスクガイドラインを策定中です。

また、業績および重要な経営情報等については、引き続き適時適切な情報開示を行うとともに、タイムリーな任意情報開示にも努め、株主を始めとするステークホルダーとの双方向コミュニケーションの実践を通じて、市場との長期的な信頼関係構築に注力してまいります。

(5) 対処すべき課題

国内におけるデフレ長期化、消費低迷等を背景に、情報サービス市場も低成長が続いております。企業における IT 投資の伸びが鈍化する一方で、投資効率やコスト意識の高まりとともに、顧客ビジネスに真に成功をもたらす IT サービス、すなわち本格的なアウトソーシングに対するニーズが強く求められてきており、大きな変革の時代を迎えつつあると考えら

れます。

このようなかつてない環境変化のなか、当年度においては複数の不採算案件が連続して発生し業績面のみならず、事業活動面でも多大なマイナス影響をもたらしました。当社グループは、これらを真摯に受け止め、かつそこで得た厳しい経験を踏まえ、経営トップ主導による「事業基盤強化プロジェクト」を、2003年7月に発足いたしました。

このプロジェクトは、“IT サービスコラボレータ”として、環境変化に柔軟に対応し、将来にわたって顧客満足度の高い良質なサービス提供を実現していくために、より強固なグループ事業基盤の確立が必要不可欠との認識のもと、全社プロジェクトとして立ち上げたものです。

具体的には、1) 営業力強化、2) コスト競争力向上、3) 人的資源強化、4) 生産力・品質力強化、以上の4つを重点課題として掲げ、既に、受注拡大へ向けて製販一体となった営業機能の向上、生産力・品質力の強化を図る新技術対応のソフトウェア開発プロセスの再整備、プロフェッショナル人材育成等の各種施策が始動しております。

さらに、組織体制面においては、事業戦略の方向性に沿い、個別プロジェクト間のより高いレベルでの統合・調整等を推進するプロジェクト・マネジメント・オフィスを新設したほか、これまでの品質保証部を生産品質強化本部へ格上げし、プロジェクト管理およびレビュー体制の刷新と、品質並びに技術力の一層の向上への取り組みを開始いたしました。同時に、設計・インフラ監理レビューボードを新設、重要プロジェクトを中心に品質や納期、採算面における潜在的な問題点等の早期発見と対応を実践してまいります。

また、サービス品質により磨きをかけ、これらを通じた顧客との相互信頼関係を築いていくために、国際規格ISO9001認証取得、組織全体の情報セキュリティマネジメントが有効になされていることを証明するISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証の拡大、さらにソフトウェア開発能力の向上を目指した、業務プロセス改善等によるCMMの上位レベル達成等へも、グループ各社とともに継続して取り組んでまいります。

CMM®（Capability Maturity Model、ソフトウェア能力成熟度モデル）は米国特許商標局に登録されています。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当年度の経営成績（2003年1月1日から2003年12月31日まで）

①概況

当年度の我が国経済は、構造改革進展による企業業績の回復と設備投資の堅調な増加等を反映し、景気回復の裾野が徐々に広がりを示しつつあるものの、雇用や年金問題などに加え、新たな懸念材料として円高など厳しい経済状況も続いており、自立的な景気回復への確固とした道筋が見えないまま推移いたしました。

中期的な市場成長が見込まれる情報サービス産業においても、当年度は 2002 年度からの IT（情報化）投資の抑制・縮小基調が継続しており、下期以降は企業収益の改善等を背景とした IT 投資需要の緩やかな回復傾向が見られはじめましたが、大手調査機関による調査においても、総じて市場成長は低水準に推移する見通しとなりました。

しかしながら、一方で顧客における投資効率やコストパフォーマンスに対する要求はますます強くなってきており、それに伴う価格低下圧力や競争の熾烈化など、当社グループを取り巻く環境は、業界における二極分化傾向の潮流とともに、一段と厳しいものとなっております。

このなかにあって当社は、高品質・高付加価値な技術力をベースに、優位性をもつ製菓業をはじめとする特化分野、特化業務において、事業の拡大と深耕を図るとともに、有力企業との戦略的な協業（アライアンス）展開等による受注拡大を推進してまいりました。さらに、当年度第 2 四半期以降、収益力強化へ向けた経営総コスト点検プロジェクトを進め、あらゆる社内コストの見直しと削減にも、一貫して取り組んでまいりました。

また、中期的な成長におけるコア戦略として、引き続き M&A による外部経営資源の獲得によるグループ経営基盤の拡充にも注力してまいりました。当年度においては、東洋ゴム工業株式会社、並びにマルハ株式会社の 2 社と IT 戦略パートナーシップ契約を締結し、それぞれの情報システム子会社の経営権を取得し、新たに連結子会社といたしました。

（注）株式会社マルハシステムズ他 1 社の損益は当年度の連結業績には反映していません。

②当年度の連結業績

＜連結業績概要＞			（単位：百万円）	
	当年度 （2003 年度）	前年度 （2002 年度）	増減	
			金額	増減率
売 上 高	48,471	37,410	11,061	29.6%
営 業 利 益	3,052	2,332	719	30.9%
経 常 利 益	2,784	2,262	521	23.1%
当 期 純 利 益	306	923	△616	△66.8%

（注）記載金額は単位未満を切捨て表示しております（以下、同様）

当年度の連結業績は連結子会社による大幅な収益貢献などによって前年度比で増収、経常増益を達成いたしました。

売上高は、不採算案件に伴う受注機会損失等があったものの、株式会社アイ・エックス・アイを始めとする連結子会社による大幅な増収貢献などにより前年度比 29.6%増の 484 億 71 百万円となりました。

利益面は、新規受注の伸び悩みによる稼働率低下に加え、複数の不採算案件によるマイナス影響があったものの、経営総コスト点検プロジェクトによる総経費の削減効果や連結子会社の増益貢献等もあり、経常利益は前年度比 23.1%増の 27 億 84 百万円となりました。

当期純利益については、特別損失として事業再構築費用や売上債権未回収懸念による貸倒引当金、不採算案件による仕掛品評価損等で 13 億 74 百万円を計上したこと等によって、前年度比 66.8%減の 3 億 6 百万円となりました。また、1 株当たり当期純利益は 14 円 19 銭（前年度 42 円 78 銭）となりました。

連結子会社による収益貢献に関しては、特に、コンサルティングやビジネスモデル提案等を主力事業とする株式会社アイ・エックス・アイの増分が大きく、当年度においては、売上高で約 119 億円、経常利益で約 12 億円の業績貢献がありました。

＜サービス別の連結受注状況＞

（単位：百万円）

	当年度 (2003年度)		前年度 (2002年度)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率
システム構築サービス	33,275	5,341	24,222	5,131	9,053	37.4%
システム運用管理サービス	16,021	4,470	13,804	3,854	2,217	16.1%
合計	49,297	9,811	38,026	8,985	11,270	29.6%

受注については、熾烈な受注競争が続くなか、受注リードタイムの長期化、案件規模縮小に加え、不採算案件による影響があったものの、海外有力企業や国内先進企業等とのアライアンスによる、金融および製薬R&D向けを始めとする新たなサービス開始や各種サービスメニューの充実等に加え、連結子会社による増分等もあり、当年度においては受注高、受注残高ともに前年度比で増加いたしました。

③セグメント別の概況

＜サービス別・業種別の連結売上高内訳＞

（単位：百万円）

	当年度 (2003年度)		前年度 (2002年度)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
システム構築サービス	33,065	68.2%	23,797	63.6%	9,268	38.9%
システム運用管理サービス	15,405	31.8%	13,612	36.4%	1,793	13.2%
合計	48,471	100%	37,410	100%	11,061	29.6%
金融	10,472	21.6%	12,549	33.5%	△2,077	△16.6%
製造	18,398	38.0%	14,696	39.3%	3,701	25.2%
サービス他	19,600	40.4%	10,163	27.2%	9,437	92.9%
合計	48,471	100%	37,410	100%	11,061	29.6%

【システム構築サービス】

当年度のシステム構築サービスの売上高は前年度比 38.9%増加し 330 億 65 百万円となり、売上高構成比は 68.2%（前年度 63.6%）となりました。

システム構築サービスにおいては、情報化投資の抑制基調を背景に、価格低下圧力や競争激化など総じて厳しい状況で推移しました。金融向けは情報化投資に対する慎重な姿勢が依然続いており、単体ベースでは受注・売上ともに減少いたしました。第3四半期以降は、主要顧客である大手金融機関において一部、投資回復の兆しが見られはじめております。他方、製薬や食品業向け等が堅調な売上推移となったほか、連結子会社の増分貢献等もあり、前年度比で大幅な増収を達成いたしました。

当年度は、製薬向けでは、特化領域の1つである製薬 R&D（研究開発）事業において、国内の受託臨床試験実施機関とのアライアンスによる臨床試験のデータマネジメント、統計解析業務等の統合サービスを開始したほか、米国 I S I 社との協業による日本国内での電子申請化サービスを本格開始するなど、各種サービス内容の充実・強化を図り、内外の主要製薬企業をはじめ幅広い引き合いに対応してまいりました。

金融向けでは、厳しいコスト競争があるものの、信託銀行向け大型新年金システム構築案件が段階的なリリースを終えて最終段階に入ったほか、複数の国際業務や勘定系保守案件が堅調に推移し、さらに地方銀行や証券会社向けにも積極的な営業、提案活動を展開いたしました。

また製造・サービス業向けにおいては、今後の需要拡大が期待される食品分野の購買・物流を中心としたトレーサビリティや、製造業の SCM（サプライチェーンマネジメント）、連結会計システム等に加え、地上波デジタル放送開始に対応した放送会社向けシステムなど堅調な実績をあげ、高い顧客評価を得ました。

（注）株式会社アイ・エックス・アイの事業は全てシステム構築サービスにセグメント区分しております。

【システム運用管理サービス】

当年度のシステム運用管理サービスの売上高は前年度比 13.2%増加し 154 億 5 百万円となり、売上高構成比は 31.8%（前年度 36.4%）となりました。

当社グループは、中期的な運用アウトソーシング市場の拡大成長の潮流を踏まえ、システム運用管理サービスを戦略事業領域として位置付け、内外の先進企業等とのアライアンスや提携をはじめ、顧客ニーズに的確に応える高付加価値、高信頼性サービスの提供等を通じた業容拡大に努めております。

当年度においては、NTT コミュニケーションズ株式会社との戦略提携によるハイブリッド・アウトソーシング事業が本格軌道に乗りつつあり、高度なネットワーク基盤とセキュリティ機能を有する最先端データセンター内に新設したCAC第二センターを拠点に、両社の強みと特色を活かした共同企画や、営業展開等によって受注拡大を図りました。

また、NSM サービスにおいては、製造業向け人事・教育関連や給与計算、業務ヘルプデスクサービス等が順調な推移となったほか、高品質サービスによって豊富な実績と差別性を有する人事 BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）関連サービスに対する各種引合

いが増加いたしました。

なお、第3四半期より、システム運用管理サービスにおける評価基準の明確化、サービスメニューの標準化等による新たな契約形態の総合運用管理サービスの試行提供を開始いたしました。顧客にとって、より分かりやすく、かつ透明性の高いサービスを通じて、属人性を排した運用業務の一層の効率化を図ると同時に、各種スキルの係数ポイント制導入による明確な評価を踏まえた、適切なサービス品質の維持・向上等を実現してまいります。

(2) 財政状態

当連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比 80 百万円増加し、33 億 41 百万円（前年度比 2.5%増）となりました。これは、営業活動による資金の減少が 6 億 37 百万円（前年度比 165.2%減）、投資活動による資金の減少が 6 億 59 百万円（前年度比 89.6%減）、財務活動による資金の増加が 14 億 18 百万円（前年度比 65.8%減）あったことによるものです。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 14 億 9 百万円（前年度比 27.9%減）、減価償却費が 7 億 94 百万円（前年度比 146.5%増）ありましたが、売上債権の増加額が 11 億 19 百万円（前年度は 2 億 2 百万円の減少）、たな卸資産の増加が 22 億 36 百万円（前年度比 1,618.0%増）あったことに加え、利息の支払額が 95 百万円（前年度比 246.9%増）あったこと等により、営業活動による資金は 6 億 37 百万円の支出（前年度は 9 億 77 百万円の収入）となりました。なお、売上債権およびたな卸資産が大幅に増えた要因は、主に連結子会社における増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 6 億 59 百万円（前年度比 89.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が 6 億 2 百万円（前年度比 99.3%増）あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14 億 18 百万円（前年度比 65.8%減）となりました。これは主に短期借入れによる増加が 19 億 42 百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が 7 億 87 百万円あったこと、配当金の支払額が 2 億 37 百万円（前年度比 2.0%減）あったことによるものです。

主な財務指標につきましては、次のとおりであります。

	当年度 (2003 年度)	前年度 (2002 年度)
株主資本比率 (%)	40.8	46.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	52.0	51.1
債務償還年数 (年)	—	6.1
インタレストカバレッジ・レシオ	—	23.7

(注) 上記指標の算出方法等については12ページをご参照下さい。

(3) 期末配当金について

期末配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき 1 株について普通配当 6 円 00 銭（前年度 5 円 00 銭）を予定しております。既に 1 株につき 6 円 00 銭の中間配当を実施いたしておりますので年間配当金は 12 円 00 銭（前年度 10 円 00 銭）、当年度の配当性向は 119.8%（前年度 23.5%）となる予定です。

(4) 2004 年度の業績見通し

2004 年度は、景気の底入れ・回復基調が大きいくずれの可能性は少ないものの、情報サービス産業においては、業界環境の変化を背景に、顧客の情報化投資に対する効率化、コスト意識の一段の高まりとともに、一層の競争激化や価格低下圧力の強まりなど、これまで以上に熾烈な経営環境が予想されます。

このような厳しい見通しのなか、当社グループは 2003 年度における厳しい経験と反省を踏まえ、また業界での勝ち残りを持続的な事業成長を目指して、以下の 4 つの課題とその対応を 2004 年度における事業活動の基軸として、見通し数値の達成に全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、2004 年度中間期の経常利益予想において、対前年度比で大幅な減少（連結で 48.4%減、単体で 64.1%減）を見込んでおりますが、これは前年度に発生した不採算案件の影響によるものです。

1) 受注拡大

- ・ 主要既存顧客向けビジネスの深耕と拡大
- ・ 成長事業ドメインとして、製薬 R&D 分野への経営資源投入の拡大
- ・ NTT コミュニケーションズ（株）との戦略提携を核とした運用ビジネスの拡大
- ・ 東洋ゴム工業（株）並びにマルハ（株）との IT 戦略パートナーシップによる事業展開

2) 不採算案件の撲滅

- ・ 生産品質強化本部の本格稼働による技術・品質レベルの底上げと、設計・インフラ監理レビューボード等によるプロジェクト管理強化の徹底

3) 人事改革

- ・ 社内人員構成の抜本的見直し
- ・ 成果報酬制度を基本とする新人事制度への移行
- ・ 役員および幹部への若手登用

4) 環境変化への対応

- ・ Web 系システム開発を標準とした新開発プロセス標準の普及
- ・ 国際規格 ISO 9001 認証、CMM、ISMS 適合性評価の導入拡大による品質水準の一層の向上
- ・ オフショア開発の促進によるコスト競争力強化

また、これらに加え、前年度に本格始動した事業基盤プロジェクト、および経営総コスト点検プロジェクトを継続して進め、コスト低減と業務効率化を通じた収益力の更なる向上と、CAC グループの業容拡大を実現してまいります。

2004年度の業績見通しについては、現時点で下記の通り予想しております。

2004年度中間期の業績予想（2004年1月1日～2004年6月30日）

連 結

売 上 高	23,700 百万円	（前中間期比 5.7%減少）
経 常 利 益	800 百万円	（前中間期比 48.4%減少）
中 間 純 利 益	200 百万円	（前中間期比 40.8%増加）

単 体

売 上 高	14,700 百万円	（前中間期比 8.9%減少）
経 常 利 益	300 百万円	（前中間期比 64.1%減少）
中 間 純 利 益	160 百万円	（前中間期比 55.3%増加）

2004年度通期の業績予想（2004年1月1日～2004年12月31日）

連 結

売 上 高	49,000 百万円	（前年度比 1.1%増加）
経 常 利 益	2,200 百万円	（前年度比 21.0%減少）
当 期 純 利 益	720 百万円	（前年度比 135.3%増加）

単 体

売 上 高	31,000 百万円	（前年度比 0.8%増加）
経 常 利 益	1,200 百万円	（前年度比 30.2%減少）
当 期 純 利 益	500 百万円	（前年度比 131.5%増加）

〔見通しに関する留意事項〕

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定、及び確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

＊ 財務指標（9ページ記載）の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 株主資本比率 ：株主資本／総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率 ：株価時価総額／総資産
- ・ 債務償還年数 ：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレストカバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

＊ 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

＊ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期及び短期借入金を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しております。

4-(1). 比較連結貸借対照表

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金及び預金	3,511,429		3,354,263		157,166
受取手形及び売掛金	8,498,667		6,916,594		1,582,073
有価証券	14,346		181,795		△ 167,448
たな卸資産	4,713,327		2,460,563		2,252,763
前払費用	343,338		349,899		△ 6,560
繰延税金資産	556,015		172,051		383,964
その他	377,312		275,346		101,965
貸倒引当金	△ 8,402		△ 15,511		7,109
流動資産合計	18,006,035	55.5	13,695,002	49.3	4,311,033
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	414,759		437,507		△ 22,748
機械装置及び運搬具	68,393		87,618		△ 19,224
土地	245,702		172,276		73,426
その他	134,061		150,864		△ 16,803
有形固定資産合計	862,915	2.6	848,266	3.1	14,649
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	917,996		1,022,066		△ 104,070
連結調整勘定	3,193,332		3,022,917		170,415
その他	106,296		123,805		△ 17,508
無形固定資産合計	4,217,626	13.0	4,168,790	15.0	48,836
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	5,230,055		5,164,934		65,121
破産更生債権等	488,178		—		488,178
長期前払費用	22,493		36,184		△ 13,690
長期差入保証金	1,609,803		1,623,730		△ 13,927
繰延税金資産	1,696,182		1,242,258		453,924
その他	850,856		1,024,782		△ 173,925
貸倒引当金	△ 517,438		△ 30,580		△ 486,858
投資その他の資産合計	9,380,131	28.9	9,061,309	32.6	318,821
固定資産合計	14,460,674	44.5	14,078,366	50.7	382,307
資産合計	32,466,709	100.0	27,773,368	100.0	4,693,340

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I. 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	4,024,400		3,004,856		1,019,544
短 期 借 入 金	3,415,000		1,410,000		2,005,000
一年以内返済予定長期借入金	1,243,596		775,996		467,600
未 払 費 用	1,004,896		679,832		325,064
未 払 法 人 税 等	532,607		380,375		152,232
未 払 消 費 税 等	157,587		168,287		△ 10,699
賞 与 引 当 金	359,601		372,484		△ 12,883
そ の 他	770,705		320,135		450,569
流動負債合計	11,508,396	35.4	7,111,968	25.6	4,396,427
II. 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	3,049,650		3,804,346		△ 754,696
退 職 給 付 引 当 金	2,981,409		2,796,485		184,923
役員退職慰労引当金	476,746		338,875		137,871
そ の 他	18,936		19,450		△ 513
固定負債合計	6,526,742	20.1	6,959,157	25.1	△ 432,414
負 債 合 計	18,035,138	55.5	14,071,125	50.7	3,964,013
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,190,365	3.7	803,498	2.9	386,866
(資 本 の 部)					
I. 資 本 金	3,391,479	10.4	3,382,670	12.2	8,808
II. 資 本 剰 余 金	3,658,919	11.3	3,650,110	13.1	8,808
III. 利 益 剰 余 金	6,353,307	19.6	6,069,681	21.8	283,625
IV. その他有価証券評価差額金	△ 43,030	△ 0.1	△ 144,513	△ 0.5	101,482
V. 為替換算調整勘定	△ 119,102	△ 0.4	△ 58,855	△ 0.2	△ 60,246
VI. 自 己 株 式	△ 366	△ 0.0	△ 348	△ 0.0	△ 18
資 本 合 計	13,241,206	40.8	12,898,744	46.4	342,461
負債、少数株主持分及び資本合計	32,466,709	100.0	27,773,368	100.0	4,693,340

4－(2)．比較連結損益計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕		増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 売 上 高	48,471,304	100.0	37,410,081	100.0	11,061,223
II. 売 上 原 価	40,263,475	83.1	30,280,450	80.9	9,983,025
売上総利益	8,207,828	16.9	7,129,630	19.1	1,078,198
III. 販売費及び一般管理費	5,155,304	10.6	4,796,853	12.9	358,450
営業利益	3,052,524	6.3	2,332,776	6.2	719,748
IV. 営 業 外 収 益	78,771	0.2	100,328	0.3	△ 21,557
受取利息	12,160		14,547		△ 2,386
受取配当金	12,121		12,170		△ 48
そ の 他	54,488		73,611		△ 19,122
V. 営 業 外 費 用	346,871	0.8	170,555	0.5	176,315
支払利息	93,468		41,239		52,228
持分法による投資損失	52,286		31,689		20,597
投資事業組合損失	128,041		50,656		77,385
そ の 他	73,074		46,969		26,104
経常利益	2,784,425	5.7	2,262,549	6.0	521,875
VI. 特 別 利 益	0	0.0	10,761	0.0	△ 10,761
固定資産売却益	—		12		△ 12
投資有価証券売却益	0		4,168		△ 4,168
貸倒引当金戻入額	—		6,580		△ 6,580
VII. 特 別 損 失	1,374,451	2.8	318,371	0.8	1,056,080
固定資産除却損	47,066		6,162		40,904
投資有価証券評価損	88,734		67,944		20,789
ゴルフ会員権評価損	10,550		18,281		△ 7,730
投資有価証券売却損	—		4,902		△ 4,902
貸倒引当金繰入額	480,291		—		480,291
ソフトウェア構築補償等損失	—		221,081		△ 221,081
仕掛品評価損	451,874		—		451,874
事業再構築費用	281,099		—		281,099
退職給付費用	14,835		—		14,835
税金等調整前当期純利益	1,409,973	2.9	1,954,938	5.2	△ 544,965
法人税、住民税及び事業税	1,495,637	3.1	1,130,336	3.0	365,300
法人税等調整額	△ 751,990	△ 1.6	△ 119,583	△ 0.3	△ 632,406
少数株主利益	359,394	0.7	20,915	0.0	338,478
当 期 純 利 益	306,931	0.7	923,270	2.5	△ 616,338

4-(3). 比較連結剰余金計算書

<単位:千円>

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕	
	金 額		金 額	
資本剰余金の部				
Ⅰ. 資本剰余金期首残高		3,650,110		3,647,708
Ⅱ. 資本剰余金増加高				
1. ストックオプション行使に伴う新株発行		8,808		2,402
Ⅲ. 資本剰余金期末残高		3,658,919		3,650,110
利益剰余金の部				
Ⅰ. 利益剰余金期首残高		6,069,681		5,419,547
Ⅱ. 利益剰余金増加高				
1. 当 期 純 利 益	306,931		923,270	
2. 連結子会社減少に伴う増加高	148,658		—	
3. 持分法適用関連会社減少に伴う増加高	96,209	551,799	—	923,270
Ⅲ. 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	237,793		242,736	
2. 取締役賞与	30,379	268,173	30,400	273,136
Ⅳ. 利益剰余金期末残高		6,353,307		6,069,681

4-(4). 連結キャッシュ・フロー計算書

<単位:千円>

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,409,973	1,954,938
減価償却費		794,545	322,353
連結調整勘定償却額		195,717	96,241
持分法による投資損失		52,286	31,689
投資有価証券評価損		88,734	67,944
ゴルフ会員権評価損		10,550	18,281
退職給付引当金の増加額		12,664	127,408
役員退職慰労引当金の増加額		37,645	41,465
賞与引当金の減少額		△ 55,256	△ 35,252
貸倒引当金の増減額		480,291	△ 6,511
受取利息及び受取配当金		△ 24,282	△ 26,717
支払利息		93,468	41,239
証券投資信託解約益		△ 1,975	△ 970
金銭の信託の運用益		△ 1,368	△ 6,974
持分変動損益		7,538	—
投資有価証券売却益		△ 0	△ 4,168
有形固定資産売却益		—	△ 12
有価証券償還損		1,454	—
投資有価証券売却損		—	4,902
有形固定資産除却損		47,066	6,162
売上債権の増減額		△ 1,119,698	202,984
たな卸資産の増加額		△ 2,236,692	△ 130,190
その他流動資産の増減額		△ 24,328	7,656
仕入債務の増加額		969,775	20,448
未払費用の増減額		274,478	△ 13,486
その他流動負債の増減額		62,431	△ 139,750
長期差入保証金の増減額		114,818	△ 23,840
その他固定資産の増減額		△ 352,061	106,135
その他固定負債の増減額		△ 3,676	10,780
役員賞与の支払額		△ 30,379	△ 30,400
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△ 5,840	—
その他		37,692	—
小 計		835,570	2,642,355
利息及び配当金の受取額		25,021	25,981
利息の支払額		△ 95,808	△ 27,616
法人税等の支払額		△ 1,402,057	△ 1,663,236
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 637,274	977,485

<単位:千円>

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
		金額	金額
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 174,901	△ 154,895
定期預金の払戻による収入		174,895	153,886
金銭の信託の増加による支出		—	△ 125,390
金銭の信託の減少による収入		123,847	—
有形固定資産の取得による支出		△ 44,131	△ 126,574
有形固定資産の売却による収入		—	149
無形固定資産の取得による支出		△ 602,568	△ 302,329
有価証券の取得による支出		△ 9,814	—
有価証券の償還による収入		100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△ 177,741	△ 3,423,627
投資有価証券の売却による収入		252,777	203,973
関係会社株式の取得による支出		—	△ 20,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△ 284,412	△ 2,411,365
出資金の払込による支出		△ 25,000	△ 120,000
出資金の返還による収入		4,277	3,418
貸付による収入・支出(純額)		3,222	2,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 659,548	△ 6,319,976
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる増減額		1,942,195	—
長期借入れによる収入		500,000	4,400,000
長期借入金返済による支出		△ 787,096	△ 18,996
株式の発行による収入		17,617	4,804
少数株主からの払込による収入		1,560	—
自己株式の取得による支出(純額)		△ 18	△ 44
配当金の支払額		△ 237,793	△ 242,736
少数株主への配当金の支払額		△ 18,248	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,418,215	4,143,027
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 40,551	△ 27,811
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額		80,841	△ 1,227,274
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		3,260,383	4,487,657
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高		3,341,224	3,260,383

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社 14 社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社 (株)シーエーシー情報サービス (株)アークシステム (株)アヴァンギャルドコンプレックス (株)シーエーシーナレッジ (株)アイ・エックス・アイ (株)オルビス (株)マルハシステムズ (株)ハイテックシステムズ CAC AMERICA CORPORATION CAC EUROPE LIMITED CAC PACIFIC CORPORATION Xebex America, Inc. 希亜思（上海）信息技術有限公司 高達計算機技術（蘇州）有限公司 なお、(株)オルビス、(株)マルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズの3社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から当社の連結子会社となりました。 また、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ビートゥービー・テクノロジーは、平成15年10月1日を合併期日として連結子会社である(株)アークシステムに吸収合併されたことにともない当連結会計年度に連結の範囲より除外しております。合併期日までの同社損益計算書については連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2 社 主要な関連会社 (株)ネットアドバンス シーイーエヌソリューションズ(株) なお、(株)ウェブプログレッシブは、平成15年8月第三者割当増資により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用から除外しております。 (2) 持分法を適用していない関連会社 (株)エス・シー・アイについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)アイ・エックス・アイ、(株)マルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズの決算日は3月31日であり、それ以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成にあたって、(株)アイ・エックス・アイについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)マルハシステムズ及び(株)ハイテックシステムズについては、各社の中間決算日に係る財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕						
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>10～53 年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6～15 年</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5～20 年</td></tr> </table> 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（5 年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。 ソフトウェア以外 定額法によっております。	建物及び構築物	10～53 年	機械装置及び運搬具	6～15 年	その他	5～20 年
建物及び構築物	10～53 年						
機械装置及び運搬具	6～15 年						
その他	5～20 年						

	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 親会社及び国内子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 親会社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付会計適用初年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、翌期から損益処理することとしております。 過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により、発生年度から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 親会社及び主要な国内子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
	(5) 重要なヘッジ会計の手法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変更の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 ② 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、追加情報に記載の通りであります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生原因に応じて、20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 611円78銭 1株当たり当期純利益 14円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14円09銭

注 記 事 項

当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 619,817 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 511,464 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕																																				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 12 月 31 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,511,429 千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える</td><td>△174,901 千円</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>4,696 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,341,224 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,511,429 千円	預金期間が 3 ヶ月を超える	△174,901 千円	定期預金		有価証券勘定	4,696 千円	現金及び現金同等物	3,341,224 千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 12 月 31 日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>3,354,263 千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が 3 ヶ月を超える</td><td>△174,895 千円</td></tr> <tr> <td>定期預金</td><td></td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>81,015 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,260,383 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,354,263 千円	預金期間が 3 ヶ月を超える	△174,895 千円	定期預金		有価証券勘定	81,015 千円	現金及び現金同等物	3,260,383 千円																
現金及び預金勘定	3,511,429 千円																																				
預金期間が 3 ヶ月を超える	△174,901 千円																																				
定期預金																																					
有価証券勘定	4,696 千円																																				
現金及び現金同等物	3,341,224 千円																																				
現金及び預金勘定	3,354,263 千円																																				
預金期間が 3 ヶ月を超える	△174,895 千円																																				
定期預金																																					
有価証券勘定	81,015 千円																																				
現金及び現金同等物	3,260,383 千円																																				
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに(株)オルビスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)オルビス株式の取得価額と(株)オルビス取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>292,294 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>65,354 千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>172,377 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△208,577 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△40,602 千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△10,846 千円</td></tr> <tr> <td>(株)オルビス株式の取得価額</td><td>270,000 千円</td></tr> <tr> <td>(株)オルビス現金及び現金同等物</td><td>△86,307 千円</td></tr> <tr> <td>差引:(株)オルビス取得のための支出</td><td>183,692 千円</td></tr> </table>	流動資産	292,294 千円	固定資産	65,354 千円	連結調整勘定	172,377 千円	流動負債	△208,577 千円	固定負債	△40,602 千円	少数株主持分	△10,846 千円	(株)オルビス株式の取得価額	270,000 千円	(株)オルビス現金及び現金同等物	△86,307 千円	差引:(株)オルビス取得のための支出	183,692 千円	(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに(株)シーエーシーナレッジを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)シーエーシーナレッジ株式の取得価額と(株)シーエーシーナレッジ取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>259,732 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>77,171 千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>367,993 千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△153,331 千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△27,886 千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△29,580 千円</td></tr> <tr> <td>(株)シーエーシーナレッジ株式の取得価額</td><td>494,100 千円</td></tr> <tr> <td>(株)シーエーシーナレッジ現金及び現金同等物</td><td>△122,740 千円</td></tr> <tr> <td>差引:(株)シーエーシーナレッジ取得のための支出</td><td>371,359 千円</td></tr> </table>	流動資産	259,732 千円	固定資産	77,171 千円	連結調整勘定	367,993 千円	流動負債	△153,331 千円	固定負債	△27,886 千円	少数株主持分	△29,580 千円	(株)シーエーシーナレッジ株式の取得価額	494,100 千円	(株)シーエーシーナレッジ現金及び現金同等物	△122,740 千円	差引:(株)シーエーシーナレッジ取得のための支出	371,359 千円
流動資産	292,294 千円																																				
固定資産	65,354 千円																																				
連結調整勘定	172,377 千円																																				
流動負債	△208,577 千円																																				
固定負債	△40,602 千円																																				
少数株主持分	△10,846 千円																																				
(株)オルビス株式の取得価額	270,000 千円																																				
(株)オルビス現金及び現金同等物	△86,307 千円																																				
差引:(株)オルビス取得のための支出	183,692 千円																																				
流動資産	259,732 千円																																				
固定資産	77,171 千円																																				
連結調整勘定	367,993 千円																																				
流動負債	△153,331 千円																																				
固定負債	△27,886 千円																																				
少数株主持分	△29,580 千円																																				
(株)シーエーシーナレッジ株式の取得価額	494,100 千円																																				
(株)シーエーシーナレッジ現金及び現金同等物	△122,740 千円																																				
差引:(株)シーエーシーナレッジ取得のための支出	371,359 千円																																				

当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕																																																						
株式の取得により新たに㈱マルハシステムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに ㈱マルハシステムズ株式の取得価額と㈱マルハシステムズ取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。	株式の取得により新たに㈱アイ・エックス・アイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイ・エックス・アイ株式の取得価額と㈱アイ・エックス・アイ取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。																																																						
<table><tr><td>流動資産</td><td>254,681</td><td>千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>309,110</td><td>千円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>50,126</td><td>千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△137,163</td><td>千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>△231,883</td><td>千円</td></tr><tr><td>少数株主持分</td><td>△44,841</td><td>千円</td></tr><tr><td>㈱マルハシステムズ株式の取得価額</td><td>200,030</td><td>千円</td></tr><tr><td>㈱マルハシステムズ現金及び現金同等物</td><td>△99,310</td><td>千円</td></tr><tr><td>差引: ㈱マルハシステムズ取得のための支出</td><td>100,720</td><td>千円</td></tr></table>	流動資産	254,681	千円	固定資産	309,110	千円	連結調整勘定	50,126	千円	流動負債	△137,163	千円	固定負債	△231,883	千円	少数株主持分	△44,841	千円	㈱マルハシステムズ株式の取得価額	200,030	千円	㈱マルハシステムズ現金及び現金同等物	△99,310	千円	差引: ㈱マルハシステムズ取得のための支出	100,720	千円	<table><tr><td>流動資産</td><td>3,095,461</td><td>千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>800,252</td><td>千円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>1,575,082</td><td>千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△2,254,213</td><td>千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>△173,073</td><td>千円</td></tr><tr><td>少数株主持分</td><td>△714,682</td><td>千円</td></tr><tr><td>㈱アイ・エックス・アイ株式の取得価額</td><td>2,328,825</td><td>千円</td></tr><tr><td>㈱アイ・エックス・アイ現金及び現金同等物</td><td>△362,756</td><td>千円</td></tr><tr><td>差引: ㈱アイ・エックス・アイ取得のための支出</td><td>1,966,068</td><td>千円</td></tr></table>	流動資産	3,095,461	千円	固定資産	800,252	千円	連結調整勘定	1,575,082	千円	流動負債	△2,254,213	千円	固定負債	△173,073	千円	少数株主持分	△714,682	千円	㈱アイ・エックス・アイ株式の取得価額	2,328,825	千円	㈱アイ・エックス・アイ現金及び現金同等物	△362,756	千円	差引: ㈱アイ・エックス・アイ取得のための支出	1,966,068	千円
流動資産	254,681	千円																																																					
固定資産	309,110	千円																																																					
連結調整勘定	50,126	千円																																																					
流動負債	△137,163	千円																																																					
固定負債	△231,883	千円																																																					
少数株主持分	△44,841	千円																																																					
㈱マルハシステムズ株式の取得価額	200,030	千円																																																					
㈱マルハシステムズ現金及び現金同等物	△99,310	千円																																																					
差引: ㈱マルハシステムズ取得のための支出	100,720	千円																																																					
流動資産	3,095,461	千円																																																					
固定資産	800,252	千円																																																					
連結調整勘定	1,575,082	千円																																																					
流動負債	△2,254,213	千円																																																					
固定負債	△173,073	千円																																																					
少数株主持分	△714,682	千円																																																					
㈱アイ・エックス・アイ株式の取得価額	2,328,825	千円																																																					
㈱アイ・エックス・アイ現金及び現金同等物	△362,756	千円																																																					
差引: ㈱アイ・エックス・アイ取得のための支出	1,966,068	千円																																																					
	出資持分の取得により新たに高達計算機技術（蘇州）有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに高達計算機技術（蘇州）有限公司出資持分の取得価額と高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。																																																						
	<table><tr><td>流動資産</td><td>59,693</td><td>千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>81,180</td><td>千円</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>59,381</td><td>千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△40,519</td><td>千円</td></tr><tr><td>少数株主持分</td><td>△30,106</td><td>千円</td></tr><tr><td>高達計算機技術（蘇州）有限公司出資持分の取得価額</td><td>129,629</td><td>千円</td></tr><tr><td>高達計算機技術（蘇州）有限公司現金及び現金同等物</td><td>△55,691</td><td>千円</td></tr><tr><td>差引: 高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出</td><td>73,938</td><td>千円</td></tr></table>	流動資産	59,693	千円	固定資産	81,180	千円	連結調整勘定	59,381	千円	流動負債	△40,519	千円	少数株主持分	△30,106	千円	高達計算機技術（蘇州）有限公司出資持分の取得価額	129,629	千円	高達計算機技術（蘇州）有限公司現金及び現金同等物	△55,691	千円	差引: 高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出	73,938	千円																														
流動資産	59,693	千円																																																					
固定資産	81,180	千円																																																					
連結調整勘定	59,381	千円																																																					
流動負債	△40,519	千円																																																					
少数株主持分	△30,106	千円																																																					
高達計算機技術（蘇州）有限公司出資持分の取得価額	129,629	千円																																																					
高達計算機技術（蘇州）有限公司現金及び現金同等物	△55,691	千円																																																					
差引: 高達計算機技術（蘇州）有限公司取得のための支出	73,938	千円																																																					

（重要な後発事象）

当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
	1. 自己株式の取得 親会社の平成 15 年 3 月 28 日開催の当社の定時株主総会において、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第 210 条の規定に基づき自己株式を取得することが決議されました。 (1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 70 万株（上限とする） (3) 株式の取得価額の総額 7 億円（上限とする） 2. ストックオプション制度の採用 親会社の平成 15 年 3 月 28 日開催の当社の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 および商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社子会社の取締役に對して、ストックオプションを付与する目的で新株予約権を無償にて発行することが決議されました。その内容は以下のとおりです。 (1) 決議年月日 平成 15 年 3 月 28 日 (2) 付与対象者の区分及び人数 当社の取締役、従業員および子会社の取締役 (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (4) 株式の数 1,500,000 株を上限とする。 (5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権 1 個あたりの新株予約権の行使時の払込金額は、目的たる株式の数 1 株あたりの新株予約権の行使時の払込金額(以下「1 株あたり払込金額」という。)に目的たる株式の数を乗じた金額とする。 1 株あたり払込金額は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値または発行日の前営業日における終値(当日に終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額とする。 (6) 新株予約権の行使期間 平成 17 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 30 日まで (7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が以下の各号に該当する場合はこの限りではない。 ① 当社または当社の関係会社の取締役を任期満了により退任した場合 ② 当社または当社の関係会社の監査役を任期満了により退任した場合 ③ 当社または当社の関係会社の従業員を定年により退職した場合 (8) 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 (注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株あたり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げとします。 調整後発行価額 = 調整前発行価額 × 1/分割・併合の比率

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

<単位：千円>

期 別 事業セグメント 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,797,811	13,612,269	37,410,081	—	37,410,081
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,797,811	13,612,269	37,410,081	—	37,410,081
営 業 費 用	22,263,856	12,813,448	35,077,304	—	35,077,304
営 業 利 益	1,533,954	798,821	2,332,776	—	2,332,776
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	12,747,447	5,548,880	18,296,327	9,477,041	27,773,368
減 価 償 却 費	259,682	62,671	322,353	—	322,353
資 本 的 支 出	294,430	135,754	430,185	—	430,185

<単位：千円>

期 別 事業セグメント 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕				
	システム構築 サ ー ビ ス	システム運用管理 サ ー ビ ス	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,065,944	15,405,360	48,471,304	—	48,471,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,065,944	15,405,360	48,471,304	—	48,471,304
営 業 費 用	30,698,869	14,719,910	45,418,779	—	45,418,779
営 業 利 益	2,367,074	685,450	3,052,524	—	3,052,524
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	16,409,165	6,598,624	23,007,790	9,458,919	32,466,709
減 価 償 却 費	694,077	100,468	794,545	—	794,545
資 本 的 支 出	610,993	35,706	646,699	—	646,699

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業区分に区分しております。

システム構築サービス	情報システムに関するコンサルティング、システム開発、インフラ構築及びシステム保守
------------	--

システム運用管理サービス	コンピュータセンター及び情報システムの運用管理、ネットワーク監視・管理、ヘルプデスクサービス、データ処理サービスなど
--------------	--

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕資金運用（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

前連結会計年度 9,477,041 千円

当連結会計年度 9,458,919 千円

4. 連結財務諸表規則の改正に伴う影響

前連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高合計額及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引関係

当連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	千円 2,265	千円 1,351	千円 913
機械装置及び運搬具	320,498	154,923	165,575
有形固定資産その他	1,390,899	707,289	683,610
ソフトウェア	380,084	95,037	285,047
合 計	2,093,747	958,601	1,135,145
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	656,771 千円		
1年超	952,256 千円		
合 計	1,609,027 千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	468,114 千円		
減価償却費相当額	434,983 千円		
支払利息相当額	33,266 千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
(2) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

前連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	千円 3,418	千円 1,885	千円 1,532
機械装置及び運搬具	308,995	77,603	231,391
有形固定資産その他	1,494,199	790,528	703,670
ソフトウェア	134,520	75,338	59,182
合 計	1,941,133	945,355	995,778
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	396,194 千円		
1年超	635,877 千円		
合 計	1,032,071 千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	479,153 千円		
減価償却費相当額	451,749 千円		
支払利息相当額	35,923 千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(1) 減価償却費相当額の算定方法			
同 左			
(2) 利息相当額の算定方法			
同 左			

当連結会計年度 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産	千円	千円	千円
その他の	478	386	91
合計	478	386	91
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	223,664 千円		
1年超	215,932 千円		
合計	439,596 千円		
このうち転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高は439,490千円(うち1年以内223,567千円)であります。なお借主側の残高はおおむね同一であり、借主側の注記2、未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、これに営業債権の期末残高を加算した額に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。			
3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	105 千円		
減価償却費	95 千円		

前連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産	千円	千円	千円
その他の	478	290	187
合計	478	290	187
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	105 千円		
1年超	101 千円		
合計	206 千円		
(注) 同 左			
3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	26 千円		
減価償却費	23 千円		

7. 関連当事者との取引

1. 主要株主

＜単位：千円＞

属 性	会社等の 名称	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の被 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高	
						役員の兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
主 要 株 主	(株)小学館	東京都 千代田区	147,000	出版業	直接 16.76%	なし	情報 サービ ス 提 供	営業取引	システム構 築サービス	36,516	売 掛 金	5,025
									建物の賃借	779,260	前払費用	74,616
												差入保証 金
								営業取引 以外の取引	転貸目的の 建物の賃借	21,501	差入保証 金	11,299

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システム構築サービスの提供については、市場価格、原価等を勘案して当社見積価格を提示し、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。
- (3) 転貸目的の建物の賃借については、近隣の取引の実勢を勘案し、每期契約により所定金額を決定しております。なお、損益計算書上、支払家賃は受取家賃と相殺して処理しております。

8. 税効果会計関係

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産
	退職給付引当金繰入限度超過額 1,162,049 千円
	仕掛品評価損 190,013 千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額 187,389 千円
	投資有価証券評価損 141,879 千円
	賞与引当金繰入限度超過額 117,533 千円
	減価償却限度超過額 106,423 千円
	繰越欠損金 105,733 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額 101,758 千円
	ソフトウェア償却限度超過額 89,417 千円
	未払事業税否認 50,060 千円
	事業再構築費用 44,152 千円
	投資事業組合損失 39,371 千円
	その他有価証券評価差額 27,941 千円
	その他 108,047 千円
	繰延税金資産 小計 2,471,769 千円
	繰延税金負債
	プログラム等準備金 △217,603 千円
	その他 △1,967 千円
	繰延税金負債 小計 △219,571 千円
	繰延税金資産の純額 2,252,198 千円
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 556,015 千円
	固定資産－繰延税金資産 1,696,182 千円

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	<table> <tr> <td>国内の法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>（調整）</td><td></td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td><td>5.8%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.9%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>3.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割等</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td><td>△2.2%</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金充当による税額の減少</td><td>△4.2%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>52.7%</u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.0%	（調整）		連結調整勘定償却額	5.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	住民税均等割等	1.6%	持分法による投資損失	1.5%	試験研究費等税額控除	△2.2%	繰越欠損金充当による税額の減少	△4.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>
国内の法定実効税率	42.0%																						
（調整）																							
連結調整勘定償却額	5.8%																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%																						
住民税均等割等	1.6%																						
持分法による投資損失	1.5%																						
試験研究費等税額控除	△2.2%																						
繰越欠損金充当による税額の減少	△4.2%																						
その他	0.7%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>																						
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の修正額	地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.05%から 40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が 49,692 千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 48,760 千円、その他有価証券評価差額金が 931 千円、それぞれ減少しております。																						

9. 有価証券関係

当連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	当連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,112	172,826	49,714
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	141,666	146,130	4,463
	その他	—	—	—
	(3) その他	100,284	130,705	30,420
	小計	365,063	449,662	84,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,578	91,479	△19,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	109,814	108,900	△914
	その他	—	—	—
	(3) その他	653,133	508,605	△144,527
	小計	873,526	708,984	△164,541
合計		1,238,590	1,158,647	△79,942

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理を行っているものはありません。なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<単位：千円>

当連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
2	0	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成 15 年 12 月 31 日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	4,696
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,984,530

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成 15 年 12 月 31 日現在）				
種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	10,000	250,000	—	—
その他				
投資信託	—	34,391	44,255	—
合計	10,000	284,391	44,255	—

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

<単位：千円>

	当連結会計年度（平成14年12月31日現在）			
	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,715	126,784	23,068
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	158,000	158,767	767
	小計	261,715	285,552	23,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	125,669	94,108	△31,561
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	350,954	347,322	△3,631
	その他	—	—	—
	(3) その他	695,815	443,623	△252,191
	小計	1,172,438	885,054	△287,384
合計		1,434,154	1,170,606	△263,548

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 67,944 千円(株式 35,997 千円、その他 31,946 千円)減損処理を行っており、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。

なお、時価のある株式等については、原則として連結決算日の時価が取得原価に比べて 50%以上下落した銘柄については全て、30%以上 50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<単位：千円>

当連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
203,973	4,168	4,902

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成14年12月31日現在）	
種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
中期国債ファンド	1,041
マネー・マネージメント・ファンド	3,052
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,942,370

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

<単位：千円>

当連結会計年度末（平成14年12月31日現在）				
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	100,000	150,000	100,000	—
その他				
投資信託	—	19,370	89,461	—
合計	100,000	169,370	189,461	—

10. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成15年12月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
(1)取引の内容	親会社は、金利スワップ取引を行っております。
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針	親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容	親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。
(4)取引に係るリスク管理体制	親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
(1)取引の内容	親会社は、金利スワップ取引を行っております。
(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針	親会社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行なわない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容	親会社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、親会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。
(4)取引に係るリスク管理体制	親会社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

11. 退職給付関係

当連結会計年度（平成15年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の3社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ、株式会社オ

ルビス）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社４社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ、株式会社マルハシステムズ、株式会社ハイテックシステムズ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社１社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解１２に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 7,108,196 千円であります。

なお、上記の連結子会社７社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項（平成 15 年 12 月 31 日現在）

＜単位：千円＞

(1) 連結貸借対照表計上額純額	△2,981,409
(2) 前払年金費用	—
(3) 退職給付引当金(1)－(2)	△2,981,409

３．退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

＜単位：千円＞

(1) 勤務費用	365,232
(2) 利息費用	112,249
(3) 期待運用収益	△33,145
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	14,835
(5) 過去勤務債務の費用処理額	5,000
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	58,173
(7) 小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	522,344
(8) 厚生年金基金要拠出額	225,732
(9) 退職給付費用(7)+(8)	748,077

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社７社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の２社（株式会社シーエーシー情報サービス、株式会社シーエーシーナレッジ）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、他の連結子会社２社（株式会社アークシステム、株式会社アイ・エックス・アイ）は、確定給付型の制度として退職一時金制度をそれぞれ設けております。

また、当社及び連結子会社１社（株式会社アークシステム）は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入して

いますが、当該厚生年金基金は総合設立であるため、退職給付に係る会計基準注解 12 に基づき、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 2,595,077 千円であります。

なお、上記の連結子会社 4 社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 12 月 31 日現在）

	＜単位：千円＞
(1)退職給付債務	△4,758,655
(2)年金資産	1,392,442
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,366,213
(4)会計基準変更時差異の未処理額	—
(5)未認識数理計算上の差異	569,728
(6)未認識過去勤務債務	—
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,796,485
(8)前払年金費用	—
(9)退職給付引当金(7)－(8)	△2,796,485

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日）

	＜単位：千円＞
(1)勤務費用	304,841
(2)利息費用	117,375
(3)期待運用収益	△39,767
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5)過去勤務債務の費用処理額	—
(6)数理計算上の差異の費用処理額	11,983
(7)小計(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	394,432
(8)厚生年金基金要拠出額	198,535
(9)退職給付費用(7)+(8)	592,967

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社 4 社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	2.5%
(3)期待運用収益率	3.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	10 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。)
(5)会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額費用処理しております。

12. 生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

＜単位：千円＞

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕		前年度比
システム構築サービス	28,819,117		49.6%
システム運用管理サービス	12,904,024		15.8%
合 計	41,723,141		37.2%

- （注） 1. 金額は制作原価で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

＜単位：千円＞

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕			
	受注高		受注残高	
		前年度比		前年度比
システム構築サービス	33,275,644	37.4%	5,341,252	4.1%
システム運用管理サービス	16,021,719	16.1%	4,470,416	16.0%
合 計	49,297,363	29.6%	9,811,669	9.2%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

＜単位：千円＞

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日〕		前年度比
システム構築サービス	33,065,944		38.9%
システム運用管理サービス	15,405,360		13.2%
合 計	48,471,304		29.6%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。